

平成30年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 令和元年11月11日
企画振興部 市町村課 財政班 飯澤、大高
電話 018(860)1147

1 決算規模

○平成30年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	565,204	575,491	△ 10,288	△ 1.8
うち東日本大震災分	1,280	1,152	128	11.1
歳出総額	547,704	558,270	△ 10,565	△ 1.9
うち東日本大震災分	1,279	1,082	197	18.2

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成30年度	565,204	△ 1.8	547,704	△ 1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△ 3.7	548,952	△ 3.5
27年度	587,974	△ 0.0	568,946	△ 0.0
26年度	588,103	2.6	568,953	2.1
25年度	573,226	2.5	557,095	2.4
24年度	559,487	△ 1.5	543,912	△ 1.4

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は140億円の黒字となったが、前年度と比べて黒字額が3億円減少した。実質収支は、昭和62年度決算から32年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は3億円の赤字となったが、前年度と比べて赤字額が5億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は13団体（前年度18団体）となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は4億円の黒字となり、前年度と比べて黒字額が37億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は10団体（前年度16団体）となっている。

3 歳入の状況

○地方税及び地方譲与税等は増加したが、地方交付税が減少したことから、一般財源は前年度と比べて1.1%の減となった。（歳入に占める一般財源の構成比は58.0%となり、前年度と比べて0.4ポイント増加。）

○県支出金が前年度と比べて0.2%の増となったが、国庫支出金が5.6%の減、基金等からの繰入金が9.3%の減、地方債が4.6%の減となった。

○これらにより、歳入総額は前年度と比べて1.8%の減となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	30年度		29年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H28→29
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 地 方 税	112,439	19.9	112,159	19.5	280	0.2	0.9
一 地 方 交 付 税	187,546	33.2	191,801	33.3	△ 4,254	△ 2.2	△ 2.6
一 地 方 譲 与 税 等	28,038	5.0	27,575	4.8	463	1.7	5.6
一 小 計	328,024	58.0	331,535	57.6	△ 3,511	△ 1.1	△ 0.8
一 国 庫 支 出 金	65,344	11.6	69,189	12.0	△ 3,846	△ 5.6	△ 1.3
一 県 支 出 金	42,084	7.4	42,003	7.3	81	0.2	7.4
一 繰 入 金	19,411	3.4	21,406	3.7	△ 1,995	△ 9.3	13.9
一 地 方 債	53,986	9.6	56,560	9.8	△ 2,574	△ 4.6	14.0
一 そ の 他	56,355	10.0	54,799	9.5	1,556	2.8	1.1
一 合 計	565,204	100.0	575,491	100.0	△ 10,288	△ 1.8	1.7

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、3年に1度行われる固定資産の評価替えに伴い、土地や家屋に係る純固定資産税が減少したほか、都市計画税、市町村たばこ税が減少したが、市町村民税（所得割・法人税割）や、償却資産に係る純固定資産税が増加し、前年度と比べて0.2%の増となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政需要額は、社会福祉費、公債費等で増加したが、地域経済・雇用対策費や包括算定経費（人口）で減少したほか、合併算定替の縮減等の影響により、前年度と比べて1.2%の減となった。一方、基準財政収入額は、平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準の見直し等により地方消費税交付金が増加したほか、市町村民税（所得割）や固定資産税（償却資産）の増加により、全体では前年度と比べて0.3%の増となった。これらにより普通交付税は前年度と比べて2.1%の減となった。

また、特別交付税は緊急防災・減災事業（単独）等に係る算定額が前年度と比べて増加したものの、災害復旧等に係る算定額が減少したこと等により、前年度と比べて2.9%の減となっており、地方交付税全体では前年度と比べて2.2%の減となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等では、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したが、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収見込額が増加したこと等に伴い地方特例交付金が増加したほか、地方消費税の清算基準の見直し等に伴い地方消費税交付金が2.3%の増となり、地方譲与税等全体では前年度と比べて1.7%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金（経済対策分）、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて5.6%の減となった。

(5) 県支出金

県支出金は、普通建設事業費支出金等が減少したが、災害復旧事業費支出金の増加等により、前年度と比べて0.2%の増となった。

(6) 繰入金

繰入金は、減債基金からの繰入金が増加したが、財政調整基金及びその他特定目的基金からの繰入金が減少し、前年度と比べて9.3%の減となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、公共事業等債、災害復旧事業債、過疎対策事業債等が増加したが、公営住宅建設事業債、地域活性化事業債、旧合併特例事業債等が減少したことにより、前年度と比べて4.6%の減となった。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、公債費が増加したが、人件費、扶助費がともに減少したため、前年度と比べて1.7%の減となった。（歳出に占める構成比は前年度と比べて0.1ポイント増加。）
- 投資的経費は、災害復旧事業費が増加したが、普通建設事業費が減少したため、前年度と比べて7.3%の減となった。（歳出に占める構成比は前年度と比べて0.8ポイント減少。）
- その他の経費は、物件費、補助費等が増加したが、維持補修費、積立金、繰出金の減少により、前年度と比べて0.3%の減となった。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて1.9%の減となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	30年度		29年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H28→29
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	239,647	43.8	243,821	43.7	△ 4,174	△ 1.7	△ 1.3
人件費	80,719	14.7	82,942	14.9	△ 2,223	△ 2.7	△ 2.0
扶助費	96,346	17.6	98,496	17.6	△ 2,150	△ 2.2	△ 1.1
公債費	62,582	11.4	62,383	11.2	199	0.3	△ 0.7
投資的経費	72,747	13.3	78,465	14.1	△ 5,718	△ 7.3	17.4
うち普通建設事業費	65,005	11.9	74,256	13.3	△ 9,251	△ 12.5	13.1
うち補助事業費	27,087	4.9	33,133	5.9	△ 6,046	△ 18.2	16.7
うち単独事業費	34,772	6.3	38,161	6.8	△ 3,389	△ 8.9	9.3
うち災害復旧事業費	7,742	1.4	4,210	0.8	3,532	83.9	241.9
うち補助事業費	5,318	1.0	1,449	0.3	3,869	267.0	57.0
うち単独事業費	2,424	0.4	2,760	0.5	△ 337	△ 12.2	796.6
その他の経費	235,310	43.0	235,983	42.3	△ 673	△ 0.3	0.4
うち物件費	69,462	12.7	68,829	12.3	633	0.9	4.2
うち維持補修費	12,201	2.2	15,114	2.7	△ 2,914	△ 19.3	10.3
うち補助費等	65,747	12.0	61,425	11.0	4,323	7.0	△ 1.5
うち積立金	15,668	2.9	17,054	3.1	△ 1,386	△ 8.1	6.9
うち繰出金	55,304	10.1	58,208	10.4	△ 2,904	△ 5.0	△ 3.6
合 計	547,704	100.0	558,270	100.0	△ 10,565	△ 1.9	1.7

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、基本給や国政選挙等に伴う時間外手当、退職金（退職手当組合負担金含む。）等が減少し、前年度と比べて2.7%の減となった。

(2) 扶助費

扶助費は、臨時福祉給付金等給付事業の終了等により社会福祉費が減少したほか、児童手当及び福祉医療費給付費の実績減により児童福祉費が減少しており、扶助費全体では前年度と比べて2.2

％の減となった。

(3) 公債費

公債費は、学校教育施設等整備事業債、地方道路整備事業債、地域総合整備事業債等の元利償還金が減少したが、旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債の元金償還開始に伴い元利償還金が増加しており、前年度と比べて0.3％の増となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、県・市連携文化施設整備（秋田市）やごみ処理施設設備改良（仙北市）などで増加しているものの、ごみ処理施設整備（北秋田市）や公営住宅整備（大館市）などの事業終了等に伴い減少しており、前年度と比べて18.2％の減となった。

単独事業費は、陸上競技場夜間照明等整備（秋田市）、小学校大規模改修（潟上市）などで増加しているものの、道の駅整備（能代市）、観光拠点施設整備（鹿角市）などの事業終了等に伴い減少しており、前年度と比べて8.9％の減となった。

(5) 災害復旧事業費

平成29年7月～8月に発生した豪雨災害等に伴い、前年度に比べて補助事業費は繰越分も含め267.0％の増、単独事業費は12.2％の減となり、災害復旧事業費全体では83.9％の増となった。

(6) その他の経費

- ・維持補修費は、除排雪経費等が減少したことにより、前年度と比べて19.3％の減となった。
- ・補助費等は、一部事務組合が実施する普通建設事業の終了等に伴い一部事務組合負担金等が減少したものの、法非適下水道事業の法適化（大仙市）や商工業振興奨励措置事業（秋田市）などで増加しており、前年度と比べて7.0％の増となった。
- ・積立金は、その他特定目的基金への積立額の減少により、前年度と比べて8.1％の減となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.0％（単純平均値）で、前年度と比べて1.3ポイント上昇した。

※ 最高値：102.3％（小坂町） 最低値：84.6％（美郷町）
前年度比 上昇した団体：19団体
低下した団体：6団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率は9.1％（単純平均値）で、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18％以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

※ 最高値：14.8％（小坂町） 最低値：2.5％（美郷町）
前年度比 上昇した団体：15団体
低下した団体：10団体

(3) 地方債現在高

平成30年度末の地方債現在高は6,095億円で、前年度と比べて46億円の減（△0.7％）となった。

臨時財政対策債分を除く平成30年度末の地方債現在高は3,885億円で、前年度と比べて43億円の減（△1.1％）となった。

(4) 積立基金現在高

平成30年度末の積立基金現在高は1,545億円で、前年度と比べて25億円の減(△1.6%)となった。

(内訳) 財政調整基金	681億円	(△10億円)	△1.5%
減債基金	211億円	(△7億円)	△3.3%
その他特定目的基金	654億円	(△7億円)	△1.1%